

## 2025 年度 全船安の主な活動について

全船安本部事務局（2026 年 5 月 28 日）

### 1. 重点事業所指定による改善活動等

- ①2009 年度から重点事業所指定制度を採用している。前年に死亡災害が発生した事業所等に対し、本部指定重点事業所と総支部指定重点事業所をそれぞれ本部長と総支部長が指定し、重大災害防止に取り組んできた。
- ②2019 年度より総支部指定重点事業所に一本化し、指定した重点事業所に対して、各総支部の専門スタッフが中心となり、改善活動年間計画を策定し、それに沿った指導・支援活動を行い、死亡災害の防止と安全管理水準の向上に努めている。本年度に各総支部が指定した重点事業所は以下の通り。

〔カッコは指定解除済の事業所〕

- ・東日本総支部：（北日本造船・豊洲工場）、（函東工業）
- ・西日本総支部：（新来島サノヤス造船・大阪製造所）
- ・中国四国総支部：（常石造船）、（四国ドック）、（今治造船・今治工場）、今治造船・丸亀事業本部
- ・九州山口総支部：（福岡造船・長崎工場）、（下ノ江造船）、（旭洋造船）、大島造船所

#### 【指導要領】

対象事業所の状況と目標を基に、改善活動年間計画を作成し、それに沿ったきめ細やかな指導・支援活動を実施。指導期間は原則として1年間。

### 2. 統括安全衛生責任者研修会の実施

2009 年度から統括安全衛生管理の徹底に取り組むという方針のもと、混在作業場における統括安全衛生責任者等を対象に研修会を開催している。本年度は9月25日に神戸、10月16日に今治において開催し、37名、54名が研修を修了した。なお、過去17年間で41回開催、1,272名が修了した。

### 3. 現場管理の法令に関する教育の実施

本部付スタッフによる、管理監督者を対象にした現場管理に関する法令についての研修（法令セミナー）を、川崎重工業・坂出造船工場（5月28日）、大島造船所（1月22日）、広島支部（1月30日）、JMU・因島事業所（3月3-4日）、今治造船・今治工場（3月12日）において実施した。

### 4. 災害事例集の刊行

2024年に発生した死亡災害のイラスト等による事例解説「災害事例集（第37集）」を作成し、全船安傘下事業所に配布した。（10月）

### 5. 点検の実施の少ない事業所等への指導・支援について

2016年度から、これまで点検の実施が少なく目の届いていない事業所等に対して、指導・支援

を実施することとなり、本年度も専門スタッフが中心になって各地の事業所等を訪問し指導を行っている。本年度訪問した事業所数は次の通り。(造工、中小造工加盟以外の事業所)

東日本総支部：37事業所、西日本総支部：18事業所、中国四国総支部：13事業所、九州山口総支部：12事業所

## 6. 総支部・支部・班の活動

各総支部（支部・班）においては、総支部の実状に応じ、随時労働局・運輸局等の協力を得て、安全衛生相互点検・パトロールを実施、その他総支部内相互乗り入れ安全研修、勉強会等を行った。

## 7. 本部特別点検の実施

①毎年正副本部長、本部役員、総支部（副総支部長、専門スタッフ）による本部特別点検を、総支部指定重点事業所を中心に行っている（例年 11 月～12 月頃）。本年度実施予定の事業所は、函東工業（11/7）、四国ドック（11/13）、福岡造船・長崎造船（11/21）、下ノ江造船（12/2）の 4 か所。

②点検は朝から開始し、点検パトロールに十分な時間をとって行った。不安全状態や行為などの指摘事項については、具体的改善の報告書が提出された。

## 8. ポスターの作成

統括管理推進のポスターを製作し配布した。（7 月）

## 9. のぼりの作成

のぼり（「5S 徹底 仕事の基本」）を製作し配布した。（2 月）

## 10. 安全成績等

### ① 操 業：

2025 年度の平均労働者数、労働延時間数は、71,665 人、145,500 千時間となり、前年度比で、労働者数は 4.7%増、労働延時間数は 4.9%増となった。

### ② 休業災害：

2025 年度の休業災害者数は 251 人となり、前年度比で 19 人の増となった。

### ③ 死亡災害：

2025 年度の死亡者数は 4 人となり、前年度比で 7 人の減少となった。

### ④ 度 数 率：

2025 年度は 1.73 となり、前年度の 1.67 より 0.06 悪化した。

### ⑤ 強 度 率：

2025 年度は 0.26 となり、前年度の 0.71 より 0.45 改善した。

以 上